

第4期科学技術基本計画に対する提言について

(社) 東北経済連合会

◇趣旨

- ・わが国の成長と国際競争力確保のためには、国と地域とが役割分担と連携をしつつ、一体となって科学技術駆動型の成長戦略を具体的に推進することが重要。
- ・東北経済連合会では、2005年に現行の第3期科学技術基本計画策定に対する提言を実施。
- ・今後策定が見込まれる第4期科学技術基本計画においても、地域の科学技術振興及びイノベーション推進の重要性と、国と地域とが一体となった推進の必要性の観点から、東北として取り組むべき方向性と地域視点から見た国への政策提言を行う。

◇ 検討方法：地域の産学官による検討委員会にて、平成21年11月～平成22年3月に検討を実施。

◇ 検討委員会メンバー(敬称略)

委員長	井上明久	東北大学総長
副委員長	福井邦顕	日本全薬工業(株)会長 (東経連副会長)
副委員長	長谷川史彦	東北大学教授・未来科学技術共同研究センター副センター長
委員	鈴木康夫	宮城県産業技術総合センター所長
委員	吉村 洋	仙台市産業振興事業団理事・FWBC 推進本部長
委員	小山康文	岩手県秘書広報室調査監
委員	庄司一夫	(株)インテリジェント・コスモス研究機構取締役
委員	小野浩幸	山形大学教授・国際事業化研究センター副センター長
委員	渡辺泰宏	東経連常務理事

◇ 提言のポイントについて

(1) 東北地域が今後果たす役割について

① 「ナチュラル・イノベーション¹」の創出・推進

- ・東北は、政府の新成長戦略における「グリーン」「ライフ」イノベーションに、「農」「食」分野も加えた新しい概念＝「ナチュラル・イノベーション」の創出・推進のモデルとなる地域

② 「産学官連携コモンズ²」の形成と深化による持続的なイノベーション推進

- ・東北は、永年、産学官連携の人的ネットワーク深化や事業化支援の蓄積などの基盤強化が進み、いわば「産学官連携コモンズ」を形成。これは地域のイノベーション全般に寄与する基盤となるが、「ナチュラル・イノベーション」創出・推進にとっても大きな推進力

③ 東経連の目指す機能・役割

- ・「産学官連携コモンズ」の形成・深化、ナチュラル・イノベーション推進の企画機能
- ・地域の産学官が一体となって取り組む事業化プロジェクト等を総合的にサポート
- ・東アジアとの企業・産業連携を推進し、わが国の新成長戦略の実践例としての寄与を指向

(2) 第4期科学技術基本計画に向けた国への提言

① 地域のイノベーションシステム強化に向けた総合的な取り組みの推進

¹ ナチュラル・イノベーションとは当会が提唱する概念で、政府の新成長戦略に示された環境・エネルギー、健康（医療・介護）に「農」「食」を加えた分野について、自然環境・風土等の地域の社会環境的な資産を背景に、地域の科学技術や産業技術等の蓄積を活かし、中長期的な共通の目標に向けて着実にイノベーションを図ることを意味する。

² コモンズとは、「共有地」を意味する。産業コモンズとは、ゲイリー・P・ピサノ等が提唱した概念で、イノベーションの源泉となる知識・技術の蓄積を指し、米国の場合、産業コモンズが海外に移転したため、ハイテク分野の競争力が弱体化したと指摘している。本会では、産学官の連携を強化し、人的・組織的にイノベーションの源泉となる知識・ノウハウの蓄積・共有化を図る「産学官連携コモンズ」を提唱する。地域の産学官連携コモンズが弱体化すれば、持続的なイノベーション創出が難しくなり、競争力が弱体化すると考えている。

- ・科学技術・学術審議会基本計画特別委員会の中間報告で示された、地域イノベーションシステムの強化に向けた諸施策の第4期基本計画への盛り込み、拡充及び着実な推進
- ・「ナチュラル・イノベーション」の創出・推進と、地域における取り組みに対する国（府省等連携）による支援施策の盛り込み

② 国と地域の役割分担と協働

- ・科学技術イノベーションは国際競争力の源泉であり、その果実は雇用や財政へも寄与
- ・国家的戦略構築と基盤整備・財源確保の「国」、イノベーションシステム実践の場「地域」
- ・科学技術イノベーションは、地域と国の両輪による推進が不可欠であり効果的
- ・国は大型国際共同研究プロジェクトの国内誘致努力が重要であり、地域はその実践の場の役割

③ 地域主導の研究開発プロジェクトへの支援強化

- ・研究開発プロジェクトについて、府省が連携した形での地域への一体的な財源配賦
- ・プロジェクトのマネジメント人材確保に向けた支援強化

④ 潜在的な人材の活用に向けた支援

- ・能力と就業意欲がある研究人材の継続的就業に向けた環境整備（外国人、若手研究者等）

⑤ 研究開発成果の社会還元とその定着に向けた支援

- ・大学発ベンチャー企業等の創出・育成、成果の適切な知的財産権化、ベンチャー企業や研究開発型企業による成果活用等による社会還元と成果の定着に向けた支援

⑥ 第4期科学技術基本計画の策定プロセスへの地域の関与強化

- ・地域における第4期基本計画説明会開催など、多様な取り組みを推進することが重要

<提言概念図>

